

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第56期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高 (百万円)	31,019	24,220	19,184	22,633	24,678
経常利益 (百万円)	5,942	3,111	1,047	2,904	3,927
当期純利益 (百万円)	3,535	1,722	602	1,596	1,306
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,200	1,077
純資産額 (百万円)	38,730	36,187	36,394	37,222	37,605
総資産額 (百万円)	46,037	41,047	41,411	44,220	45,728
1株当たり純資産額 (円)	1,764.65	1,695.64	1,704.63	1,744.05	1,762.40
1株当たり当期純利益 (円)	159.26	79.76	28.37	75.15	61.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.57	87.78	87.47	83.80	81.89
自己資本利益率 (%)	9.24	4.62	1.67	4.36	3.51
株価収益率 (倍)	13.97	18.87	73.60	28.08	29.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,081	3,785	2,929	3,742	2,273
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,986	2,891	8,416	823	1,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,884	2,023	869	418	757
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,275	13,036	6,922	9,185	11,562
従業員数 (人)	1,023	1,017	988	968	977
[外、平均臨時雇用者数]	[149]	[129]	[127]	[133]	[151]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高 (百万円)	25,959	21,524	16,304	19,694	21,307
経常利益 (百万円)	4,417	2,331	542	1,716	2,383
当期純利益 (百万円)	2,706	1,371	393	1,010	961
資本金 (百万円)	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
発行済株式総数 (株)	21,803,295	21,803,295	21,803,295	21,803,295	21,803,295
純資産額 (百万円)	33,310	32,532	32,095	32,734	33,090
総資産額 (百万円)	37,994	35,160	35,129	36,812	38,007
1株当たり純資産額 (円)	1,527.87	1,531.02	1,510.47	1,540.53	1,557.30
1株当たり配当額 (円)	50.00	40.00	30.00	24.00	32.00
(うち1株当たり中間配当額)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(7.50)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	121.94	63.48	18.50	47.54	45.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.67	92.53	91.36	88.92	87.06
自己資本利益率 (%)	8.08	4.17	1.22	3.12	2.92
株価収益率 (倍)	18.25	23.71	112.87	44.38	40.50
配当性向 (%)	41.00	63.01	162.17	50.48	70.70
従業員数 (人)	396	410	419	400	399
[外、平均臨時雇用者数]	[36]	[23]	[19]	[23]	[19]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和31年10月	東京都大田区に機械工具の製造販売を主目的とする日東工器株式会社を設立 迅速流体継手「カブラ」の製造販売に着手
37年1月	大阪営業所（現大阪支店）を開設
38年7月	東京都大田区仲池上2丁目9番4号の現本社に移転
40年11月	名古屋事務所（現名古屋支店）を開設
44年11月	米国ロサンゼルス（現、イリノイ州に移転）にNITTO KOHKI U.S.A., INC.（現・連結子会社）を設立
46年12月	ハッピー精密工業株式会社（現・連結子会社株式会社メドテック）へ資本参加
52年6月	氏家工場を栃木県塩谷郡氏家町（現さくら市）に新設
54年2月	英国ワットフォード市にNITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成2年5月	豪州ブリスベンにWESTAIR-NITTO SALES PTY., LTD.（現・連結子会社 NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.）を設立
4年3月	独国シュツットガルト（ワルデンブッフ市）にNITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH（現・連結子会社）を設立
4年9月	豪州ブリスベンにWESTAIR-NITTO MANUFACTURING PTY., LTD.（現・連結子会社 NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY., LTD.）を設立
5年3月	大阪支店の新社屋完成により、大阪市東成区に移転
6年10月	北陸営業所の新社屋完成
7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
7年11月	氏家工場が「ISO9002」認証取得
9年3月	タイ国バンコック市にNITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
9年12月	カブラ本部、機工本部が「ISO9001」認証取得
10年2月	リニア本部が「ISO9001」認証取得
10年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
12年3月	白河デンセイ株式会社（現・連結子会社白河日東工器株式会社）を買収
12年5月	栃木日東工器株式会社（現・連結子会社）を設立
12年9月	NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.、新工場完成により、タイ国アユタヤ県に移転
12年10月	氏家工場の分社化によって、栃木日東工器株式会社が操業開始
13年12月	韓国に合併会社 日東工器 - 美進株式会社（現・連結子会社）を設立
14年2月	英国シェフィールドのUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.（現・連結子会社）を買収
14年7月	タイ国アユタヤ県に「カブラ」の生産拠点としてNITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
14年10月	極光株式会社より「圧電ポンプ」事業を買収
15年1月	NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)CO., LTD.操業開始
16年1月	名古屋支店の新社屋完成により、名古屋市瑞穂区に移転
16年5月	本社 / 研究所が「ISO14001」の認証取得
16年6月	中国の深?に駐在員事務所を開設
17年4月	グリーン調達を開始 中国事業室を新設し、上海・深?駐在員事務所を傘下に置く
19年5月	シンガポール支店を移転
19年10月	日東工器 - 美進株式会社が「ISO 9001」認証取得
20年4月	中国事業室を廃止し、上海・深?駐在員事務所を海外部の傘下に置く
21年8月	NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.、NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND)CO., LTD.が「ISO 14001」認証取得
22年4月	本社 / 研究所の新社屋完成
23年2月	白河日東工器が「ISO14001」認証取得
24年2月	NITTO KOHKI U.S.A., INC.およびMEDO U.S.A., INC.新社屋完成により、イリノイ州ロゼールに移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（日東工器株式会社）および国内子会社4社、海外子会社10社、その他の関係会社1社により構成されており、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器事業の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社は新製品の研究開発・試作等を行い、それらの製造を国内・海外の製造子会社に委託しております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 迅速流体継手事業

迅速流体継手は、子会社の栃木日東工器株式会社、メドー産業株式会社およびNITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD. が製造し、国内は当社、海外は子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC. が主に販売しております。

(2) 機械工具事業

機械工具は、子会社の白河日東工器株式会社、株式会社メドテック、NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.、日東工器 - 美進株式会社およびUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. が製造し、当社および子会社のNITTO KOHKI U.S.A., INC.、日東工器 - 美進株式会社ならびにUNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. が主に販売しております。

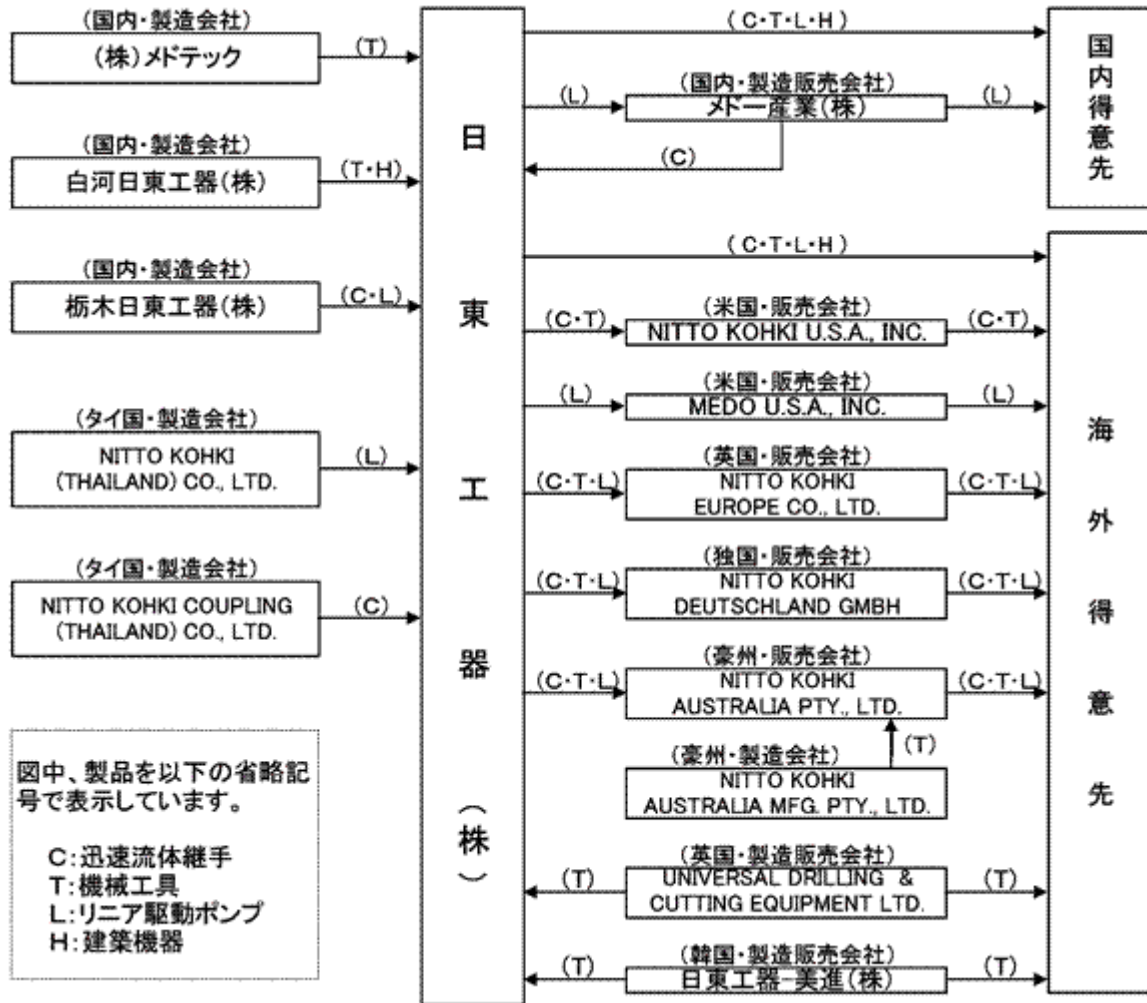
(3) リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプは、子会社の栃木日東工器株式会社、NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD. が製造し、国内は子会社のメドー産業株式会社、海外は子会社のMEDO U.S.A., INC. が主に販売しております。

(4) 建築機器事業

建築機器（ドアクローザ等）は、子会社の白河日東工器株式会社が製造し、当社が販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社メドテック 注2	山形県山形市	90 百万円	機械工具	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。
メドー産業株式会社	東京都大田区	50 百万円	リニア駆動ポンプ 迅速流体継手	100.0	当社製品を製造および当社製品を販売している。 役員の兼任あり。
NITTO KOHKI U.S.A., INC. 注2 注4	米国イリノイ州ハノーバーパーク市	5 百万ドル	機械工具 迅速流体継手	100.0	当社製品を販売している。
NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD. 注2 注5 注7	英国ワットフォード市	4.73 百万ポンド	リニア駆動ポンプ 機械工具	100.0	当社製品を販売している。
MEDO U.S.A.,INC. 注4	米国イリノイ州ハノーバーパーク市	50 千ドル	リニア駆動ポンプ	100.0 (100.0)	当社製品を販売している。
NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH 注5	独国ステインブロン市	204 千ユーロ	リニア駆動ポンプ 機械工具	100.0 (100.0)	当社製品を販売している。
NITTO KOHKI (THAILAND)CO., LTD. 注2	タイ国アユタヤ県	114 百万バーツ	リニア駆動ポンプ	98.6	当社製品を製造している。
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY.,LTD. 注6	豪州クィーンズランド州エイトマイルブレインズ市	300 千豪ドル	機械工具	100.0	当社製品を販売している。
NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY.,LTD. 注6	豪州クィーンズランド州エイトマイルブレインズ市	2 豪ドル	機械工具	100.0 (100.0)	製品を製造している。
白河日東工器 株式会社 注2	福島県白河市	90 百万円	機械工具 建築機器	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。
栃木日東工器 株式会社 注2	栃木県さくら市	100 百万円	迅速流体継手 リニア駆動ポンプ	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
日東工器 - 美進 株式会社 注2	韓国京畿道龍仁市	4,785 百万ウオン	機械工具	65.2	製品を製造・販売している。
UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. 注2 注7	英国シェフィールド市	2,390 千ポンド	機械工具	100.0 (100.0)	製品を製造・販売している。
NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO.,LTD. 注2	タイ国アユタヤ県	237 百万バーツ	迅速流体継手	100.0	当社製品を製造している。

- (注) 1. 議決権の所有割合()内の数字は、内数として議決権の間接所有割合を示しております。
2. 特定子会社に該当します。
3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 「MEDO U.S.A., INC.」は「NITTO KOHKI U.S.A., INC.」の100%子会社であります。
5. 「NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH」は「NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.」の100%子会社であります。
6. 「NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG.PTY., LTD.」は「NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.」の100%子会社であります。
7. 「UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.」は「NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.」の100%子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社日器	東京都大田区	90	不動産賃貸業	31.2	役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	363	(61)
機械工具	363	(39)
リニア駆動ポンプ	180	(23)
建築機器	71	(28)
合計	977	(151)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
399(19)	41.7	15.3	6,610,000

セグメントの名称	従業員数(人)	
迅速流体継手	176	(9)
機械工具	139	(6)
リニア駆動ポンプ	48	(3)
建築機器	36	(1)
合計	399	(19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記従業員には、社外からの受入出向社員を含み、社外への派遣出向社員は含まれておりません。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社メドテックにおいては、JAM山形加盟の労働組合(組合員数51名)が結成されております。

また、連結子会社の白河日東工器株式会社においては、労働組合(組合員数77名)が結成されております。

その他の会社は労働組合の結成はされております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、昨年3月に発生した東日本大震災からスタートし、夏は原発事故に伴う深刻な電力不足、秋にはタイ国の大規模な洪水と自然災害や事故への対応に翻弄された1年でした。また、米国の雇用不安、欧州債務危機の顕在化、中国経済の成長率鈍化などによる世界的な景気減速、さらに一時は対ドル相場75円台の最高値を更新する歴史的な円高もあって、輸出製造業を中心に厳しい局面が続きました。

しかし、今年に入って欧州債務危機が一段落し、米国経済の堅調さを示す指標が相次ぎました。その後、日銀が2月半ばに物価上昇率1%を目処とする事実上のインフレ目標の設定を発表したのを受けて、為替は超円高の是正が進みました。円相場は今なお高い水準にありますが、内需は持ち直しつつあり、日本の景気は今年に入って足踏み状態から抜け出し、緩やかながら回復に転じています。

このような経営環境の中、当社グループは、国内ではサプライチェーンをいち早く復旧させた自動車業界、半導体業界からの受注が堅調を続したこと、鉄骨加工工具・刃物の需要好転、さらに海外では新興国市場向けが堅調だったことに支えられ、全体として業績が大きく好転しました。この結果、平成24年3月期第1四半期連結累計期間は売上高、営業利益、純利益とも前年度同期間比で大幅な改善となり、昨年8月4日に平成24年3月期業績予想の上方修正を発表いたしました。

しかし昨年10月には、タイ国で発生した洪水によりアユタヤ県ロジャナ工業団地にある当社生産子会社のNITTO KOHKI (THAILAND) とNITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) に浸水被害が生じ、操業を停止しました。対応策として、栃木日東工器株式会社を中心に日本で代替生産を行うと同時に、浸水した工場設備の修復にも取り組み、今年4月から現地生産を順次再開するに至っています。この災害による建物や製造装置、たな卸資産などの損失として、平成24年3月期において2億83百万円計上しました。

また、東京国税局より平成18年3月期～22年3月期の当社と米国子会社NITTO KOHKI U.S.AおよびMEDO U.S.Aとの取引に関して、移転価格税制による更正処分通知を受ける見込みとなり、平成24年3月期において5億15百万円の法人税等の見積計上を行いました。当社は適切な納税を行ってきたと認識しており、税務当局の指摘は承服できるものではなく、速やかに異議申立書を当局に提出するとともに、二重課税防止の観点から日米政府間の相互協議の申し立てを行います。

こうした最近の動向を踏まえ、昨年8月4日に公表した業績予想を平成24年4月24日に再度修正いたしました。

配当金につきましては、当社は連結配当性向30%を目処としておりますが、業績予想値とその修正理由を勘案した結果、昨年8月に公表しました配当予想値を変更せず1株当たり中間配当金16円、期末配当金16円（年間配当32円）としました。これは「移転価格税制に関する指摘は当社が納得のいくものでなく、今後の日米税務当局の相互協議により還付される可能性があること」および「タイ洪水による損失は、付保している保険で全てではないが補填される見込みであること」から、いずれも配当に反映させないことにしたものです。こうした方針に基づき、移転価格税制の相互協議による還付金の発生、タイ洪水被害の保険による補填があった場合も、同様に配当に反映させない予定です。

当連結会計年度の売上高は246億78百万円となり、前連結会計年度226億33百万円と比較すると9.0%の増収となりました。営業利益は38億23百万円となり、同28億16百万円と比較すると35.7%の増益、経常利益は39億27百万円となり、同29億4百万円と比較すると35.2%の増益、当期純利益は13億6百万円となり、同15億96百万円と比較すると18.2%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

[迅速流体継手事業]

国内市場は、自動車や半導体、工作機械など製造業向けがいち早く回復し、特別注文品の引合いも活発化するなど、需要が底堅く推移しました。海外市場では、米州とアジア新興国や資源国市場を中心に設備投資需要が伸びました。その結果、売上高は97億2百万円（前連結会計年度比9.0%の増収）となりました。売り上げの増加によって、セグメント利益は17億87百万円（同30.5%の増益）となりました。

[機械工具事業]

国内市場は、建設・土木など鉄骨加工向け需要が長く低迷していましたが、東日本大震災の復旧・復興工事もあって建築や金属加工向けの工具・刃物が回復に向かいました。海外市場では、主に鋼材加工機の需要が増加しました。その結果、売上高は89億71百万円（同10.2%の増収）となりました。売り上げの増加によって、セグメント利益は13億62百万円（同54.0%の増益）となりました。

[リニア駆動ポンプ事業]

国内市場は、健康機器と浄化槽ブロワの需要が大幅に増加しましたが、海外市場における機器組込用のコンプレッサの需要が低迷しました。その結果、売上高は39億54百万円（同6.8%の増収）に留まりました。利益面では売り上げの増加によって、セグメント利益は5億81百万円（同12.0%の増益）となりました。

[建築機器事業]

国内市場は、オフィスビルや住宅の建築着工件数が低迷している中で、主力の中心吊りオートヒンジが健闘し、引き戸用クローザも好調でした。海外市場もまだ小規模ながら販売が伸びたことによって、売上高は20億50百万円（同8.7%の増収）となりました。利益面では、厳しい価格競争が続いていますが、売り上げ増加とコストダウンによってセグメント利益は92百万円（同115.8%の増益）となりました。

海外売上高は83億21百万円（前連結会計年度比7.2%の増収）、海外売上高が連結売上高に占める割合は33.7%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出213億44百万円、法人税等の支払額17億98百万円、有形固定資産の取得による支出9億87百万円、たな卸資産の増加6億88百万円、配当金の支払額6億91百万円、売上債権の増加額5億42百万円等による減少があったものの、定期預金の払戻による収入234億12百万円、税金等調整前当期純利益36億24百万円、減価償却費9億32百万円等による増加があったため、前連結会計年度末より23億76百万円増加し、当連結会計年度末には115億62百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、22億73百万円（前連結会計年度比39.3%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額17億98百万円、たな卸資産の増加額6億88百万円、売上債権の増加額5億42百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益36億24百万円、減価償却費9億32百万円、仕入債務の増加額4億96百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、10億51百万円（前連結会計年度は、使用した資金8億23百万円）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出213億44百万円、有形固定資産の取得による支出9億87百万円等による資金の減少があったものの、定期預金の払戻による収入234億12百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、7億57百万円（前連結会計年度比80.9%増）となりました。これは主に配当金の支払い6億91百万円、リース債務の返済による支出61百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	9,713	108.7
機械工具(百万円)	9,025	124.0
リニア駆動ポンプ(百万円)	3,384	94.9
建築機器(百万円)	2,070	116.8
報告セグメント計(百万円)	24,193	112.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
迅速流体継手(百万円)	9,702	109.0
機械工具(百万円)	8,971	110.2
リニア駆動ポンプ(百万円)	3,954	106.8
建築機器(百万円)	2,050	108.7
報告セグメント計(百万円)	24,678	109.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)山善	3,288	14.5	3,733	15.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

平成25年3月期の日本経済は、年度前半は大震災の復旧・復興需要とエコカー補助金による自動車販売の増加により景気が押し上げられ、緩やかな回復を続けています。年度後半は、世界景気の回復ペースの高まりによって新興国向け輸出などの増加を期待でき、安定的な成長が見込めそうです。足元の景気も、個人消費がようやく明るさが見え始めており、平成25年3月期の実質GDP成長率見通しについて銀行やシンクタンクなど民間調査機関は2%を挟んだ攻防になると推測しています。

主要企業の決算発表をみると平成25年3月期の業績について多くの企業が増収増益を予想していますが、その一方で景気を下支えする設備投資計画は前年度比で横ばいとなりそうです。これは、円高リスクの回避から製造業を中心に国内生産を抑制して海外移転を加速する動きを見せていること、さらに原油高と定期点検後の原発再稼働の先送りによる電力不足懸念などによって、経営者が国内設備投資に慎重な姿勢をとっていることが挙げられます。

海外では、米国経済は雇用不安があるものの、製造業景況指数の改善により2%台半ばの成長が期待されています。中国経済もかつての二ケタ成長を期待できなくとも、アジア開発銀行は投資が底堅く推移していることから8%台半ばの成長を見込んでいます。欧州経済は債務危機の払拭までに至っておらず、依然として景気の先行きが懸念されています。その他、金融緩和によって原油など商品市場に投機資金が流れ込む可能性、さらに住宅市場の低迷による米国景気の腰折れ懸念や欧州債務危機の再燃といったリスクも存在しており、世界景気は一本調子で景気回復という状況にはありません。

(2) 当面の対処すべき課題と対処方針

あらゆる業界において価格競争が厳しくなっている状況のなかで当社グループは、お客様に満足いただける「ホンモノ」のモノづくりの企業文化を継承し、技術力世界一、且つブランド力の向上、さらに企業価値の向上を目指す方針であります。

(3) 具体的な取組状況

研究開発面では、中・長期的な視点で必要な経営資源を投入し、当社の得意な分野での研究に取り組み、売上高に占める新製品の比率を高めていきます。具体的には、既存製品のさらなる充実に努めるのと併行して、環境や食品分野など新しい用途開発に注力します。また海外向け製品を拡充し、新興国市場の実情に適合する製品を開発していきます。

生産面においては、長期的な観点に立った設備投資により、業務の効率化や内作比率の向上によるコストダウンを図ります。また不断の品質向上に努めて、ブランド力のさらなる強化を期してまいります。なお、タイ生産子会社2社(NITTO KOHKI (THAILAND)、NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND))につきましても、洪水対策を講じた2階建て新社屋を建築します。

販売面においては、国内市場では東部・中部・西部それぞれの地域特性に合った販売体制をとるとともに、既存販売ルートの活性化に取り組みます。またキャラバンカー・出前フェアなどを通じて地元密着型の営業を推進、併せてユーザーに的確なソリューションを提供することで新規需要を掘り起こしてまいります。海外市場では、現地法人や代理店などのローカルスタッフの強化および既存販路の整備を進めるとともに、新興国の販路開拓にも重点的に取り組んでいきます。

建築機器事業部は、市場の要求する新製品をタイムリーに投入して、新規用途を開発していきます。住宅・オフィスビル市場では、依然としてドアクローザなど建築機器の価格を含めた激しい競争が続いていますが、当社が強みを発揮している中心吊を軸に、バリアフリーの観点から病院や公共施設などで採用が増えている引戸用クローザ市場の開拓にも力を入れていきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めており、社内規程（与信管理）に従って売掛債権の保全に努めて、リスクを最小限に抑えております。

しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失および販売ルートを一時的に失うことによる売上げ減少リスクがあります。

(2) 為替変動リスク

当社グループは、平成25年3月期の為替レートを1米ドル77.5円、1英ポンド120円、1ユーロ100円、1タイバート2.6円、100ウオン7円、1豪ドル80円と想定して予算を策定しています。通貨によって影響額が異なりますが、仮に米ドルの為替変動が他の通貨にも連動すると仮定いたしますと、変動が小幅なら海外販売子会社への売上高減少・利益減少、海外製造子会社からの仕入高減少・利益増加で利益が相殺されることにより当社の利益に与える影響は軽微であります。

近年は各国通貨の振れ幅が大きくなり、為替変動による影響額の予測が難しくなっております。販売子会社がある米国、欧州、豪州の通貨に対して、円安に振れると売上高・利益共に押し上げ効果があります。一方、海外製造子会社があるタイ通貨に対して円安に振れると、原価が上昇し利益を押し下げます。

(3) 素材の仕入価格の高騰リスク

当社グループは、鉄、ステンレス、真鍮、アルミなど各種の素材を使用した製品を製造しております。資源国から輸入される原材料の値上り、原油価格上昇による素材の高騰、復興需要による資材の値上げなど、素材価格が上昇することも考えられます。素材価格の値上り分は一部の製品には価格転嫁を行いますが、原価率の上昇が避けられない状況も考えられます。当社グループはコストダウンに鋭意努力してまいりますが、今後素材価格が上昇する場合は利益を押し下げるリスクがあります。

(4) 海外製造拠点における製造不能リスク

当社は、タイ国に製造子会社を有しており、迅速流体継手、リニア駆動ポンプの製品の一部を当該会社に製造委託しております。タイ国において、予期しない法律・規制の変更や政情不安・テロ・暴動・戦争および自然災害・新型インフルエンザ等の不可抗力による事故が発生した場合は、当社への製品が一時滞ることになり、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(5) 協力会社の確保リスク

当社グループは、協力会社に製造の一部を委託しております。当社グループは、今後とも協力会社を活用していく方針であります。必要となる技術を保有する協力会社を確保できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与えるリスクがあります。

(6) 災害リスク等

地震、台風その他の自然災害等によって、正常な事業活動ができなくなるリスクがあります。

また、新型インフルエンザ等の伝染病が日本国内で大流行した場合は、従業員への感染などで正常な事業活動が継続できない状況が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与えるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。
当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6億91百万円であります。
各セグメントの研究開発状況につきましては、以下のとおりであります。

（1）迅速流体継手事業

迅速流体継手事業の研究開発は、当社カプラ事業部のカプラ開発部が担当し、半導体製造装置用や省エネルギー関係等新しい用途開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、2億55百万円であります。

（2）機械工具事業

機械工具事業の研究開発は、当社機工事業部の機工開発部が担当し、工場環境関連や電機関連等の省人化・省力化製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、2億44百万円であります。

（3）リニア駆動ポンプ事業

リニア駆動ポンプ事業の研究開発は、当社リニア事業部のリニア開発部が担当し、圧縮空気応用技術による各種製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、1億48百万円であります。

（4）建築機器事業

建築機器事業の研究開発は、当社建築機器事業部の技術部が担当し、ドアクローザ等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、42百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。本連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに当連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響する様な重要な変動に関する事項の予見、予想等を行わなければなりません。将来に関する事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在で過去の実績や状況に応じて合理的な基準に従って見積りおよび判断したものであります。実際の結果は、見積り予測困難な不確実性があるため、これらの見積りと乖離する可能性がありますのでご留意下さい。

（2）経営成績の分析

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、迅速流体継手事業では、国内市場における自動車・半導体・工作機械など製造業向けがいち早く回復し、特別注文品の引合いも活発化するなど、需要が底堅く推移しました。海外市場では、米州とアジア新興国や資源国市場を中心に設備投資需要が伸びました。その結果、売上高は97億2百万円（前連結会計年度比9.0%の増収）となりました。機械工具事業では、国内市場における建設・土木など鉄骨加工向け需要が長く低迷していましたが、東日本大震災の復旧・復興工事もあって建築や金属加工向けの工具・刃物が回復に向かいました。海外市場では、主に鋼材加工機の需要が増加しました。その結果、売上高は89億71百万円（同10.2%の増収）となりました。リニア駆動ポンプ事業では、国内市場における健康機器と浄化槽ブロワの需要が大幅に増加しましたが、海外市場における機器組込用のコンプレッサの需要が低迷しました。その結果、売上高は39億54百万円（同6.8%の増収）に留まりました。建築機器事業では、国内市場は、オフィスビルや住宅の建築着工件数が低迷している中で、主力の中心吊りオートヒンジが健闘し、引き戸用クローザも好調でした。海外市場もまだ小規模ながら販売が伸びたことによって、売上高は20億50百万円（同8.7%の増収）となりました。

その結果、当連結会計年度のグループ売上高は246億78百万円となり、前連結会計年度226億33百万円と比較すると9.0%の増収となりました。

営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は、迅速流体継手事業では、売り上げの増加によって、営業利益は17億87百万円（同30.5%の増益）となりました。機械工具事業では、売り上げの増加によって、営業利益は13億62百万円（同54.0%の増益）となりました。リニア駆動ポンプ事業では、売り上げの増加によって、営業利益は5億81百万円（同12.0%の増益）となりました。建築機器事業では、厳しい価格競争が続いていますが、売り上げ増加とコストダウンによって営業利益は92百万円（同115.8%の増益）となりました。

その結果、当連結会計年度のグループ営業利益は、38億23百万円となり、同28億16百万円と比較すると35.7%の増益となりました。

経常利益の状況

当連結会計年度の経常利益は、39億27百万円となり、同29億4百万円と比較すると35.2%の増益となりました。

当期純利益の状況

当連結会計年度の当期純利益は13億6百万円となり、同15億96百万円と比較すると18.2%の減益となりました。

減益になりました主な要因は、平成23年10月にタイ国で発生した洪水により、アユタヤ県ロジャナ工業団地にある当社生産子会社のNITTO KOHKI (THAILAND) とNITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) に浸水被害が生じ、操業を停止しました。この災害による建物や製造装置、たな卸資産などの損失として、平成24年3月期において2億83百万円計上しました。また、東京国税局より平成18年3月期～22年3月期の当社と米国子会社NITTO KOHKI U.S.A. およびMEDO U.S.A. との取引に関して、移転価格税制による更正処分通知を受ける見込みとなり、平成24年3月期において5億15百万円の法人税等の見積計上を行ったことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

総資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて15億7百万円（前連結会計年度末比3.4%）増加し457億28百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加4億97百万円、現金及び預金の増加3億8百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億70百万円、商品及び製品の増加2億67百万円、建物及び構築物の減少3億35百万円によるものであります。

負債の状況

負債残高は、前連結会計年度末に比べて11億23百万円（前連結会計年度比16.1%）増加し81億22百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加4億51百万円、未払法人税等の増加3億46百万円、退職給付引当金の増加1億67百万円によるものであります。

純資産の状況

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて3億83百万円（前連結会計年度比1.0%）増加し376億5百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加6億15百万円、為替換算調整勘定の減少3億10百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク] に記載のように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点における製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等によって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] に記載のように、中・長期的な視点で独創的な商品を開発し、ブランド力を強化いたします。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの項目に記載のように、実質無借金経営を堅持しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創立以来「開発は企業の保険なり」の社是のもと、事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め持続可能な成長を続け、企業価値を高めてまいります。

当社グループの中長期的な経営戦略は、お客様に喜んでいただける「ホンモノ」のモノづくりによって、日東工器ブランドの向上、さらには企業価値の向上を目指すことであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社においては新製品金型投資や既存製品の金型・治工具更新、生産子会社においては主に工場増設や生産設備更新を行っております。当連結会計年度においては、NITTO KOHKI U.S.A., INCの土地・建物新築工事代金として1億54百万円の設備投資を実施しました。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却はありません。

当社グループにおける設備投資（無形固定資産、長期前払費用含む）は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	目的	設備の内容	金額 (百万円)
提出会社 (東京都大田区)	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ・建築機器	新製品金型投資・既存製品の 金型・治工具の更新	工具、 器具及び備品等	777
㈱モドテック (山形県山形市)	機械工具	生産設備更新等	機械装置等	92
白河日東工器㈱ (福島県白河市)	機械工具・建築機器	生産設備更新等	リース資産等	67
栃木日東工器㈱ (栃木県さくら市)	迅速流体継手・リニア駆動ポ ンプ	生産設備更新等	機械装置等	57
NITTO KOHKI U.S.A., INC (米国イリノイ州)	迅速流体継手・機械工具	販売用設備等	土地及び建物等	155
その他	迅速流体継手・機械工具・ リニア駆動ポンプ・建築機器	生産設備更新等	機械装置等	69
合計				1,219

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都大田区)	会社統括 ・研究所 等	統括業務施 設(注)3	3,527	0	0	864 (5,349)	52	270	4,715	236
大阪支店 (大阪市東成区)	西部販売 業務	販売施設	342	-	0	726 (1,368)	-	46	1,114	35
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	中部販売 業務	販売施設	86	-	-	164 (679)	-	2	253	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3. これら以外に、子会社栃木日東工器株式会社に賃貸している土地（土地677百万円（面積50,150㎡））があります。なお、当該土地は栃木県さくら市に所在しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 メドテック	本社工場 (山形県山形市)	機械工具	生産設備	184	77	0	226 (12,907)	123	3	614	73
メドー産業 株式会社	本社 (東京都大田区)	迅速流体 継手 リニア駆動 ポンプ	販売施設 生産設備	0	-	-	-	-	4	4	29
栃木日東工器 株式会社	本社工場 (栃木県さくら市)	迅速流体 継手 リニア駆動 ポンプ	生産設備	454	155	1	-	46	9	668	88
白河日東工器 株式会社	本社工場 (福島県白河市)	機械工具 建築機器	生産設備	162	17	0	785 (66,638)	51	4	1,022	71

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
NITTO KOHKI U.S.A., INC.	本社 (米国イリノイ州)	迅速流体継手 機械工具	販売設備	-	-	0	37 (5,351)	-	1	39	14
NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.	本社 (英国ワット フォード市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ	販売設備	0	-	-	6 (266)	-	1	8	5
MEDO U.S.A., INC.	本社 (米国イリノイ 州)	リニア駆動ポ ンプ	販売設備	-	-	1	-	-	0	2	6
NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH	本社 (独国内ステ インブロン市)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ	販売設備	-	-	0	-	-	8	9	8
NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国アユタ ヤ県)	リニア駆動ポ ンプ	生産設備	1	-	-	24 (5,647)	-	0	25	81
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.	本社 (豪州クィーン ズランド州)	迅速流体継手 機械工具 リニア駆動ポ ンプ	販売設備	-	-	30	-	-	18	49	26
NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.	本社工場 (豪州クィーン ズランド州)	機械工具	生産設備	-	94	-	-	-	5	99	6
日東工器 - 美進 株式会社	本社工場 (韓国京畿道)	機械工具	販売・生 産設備	50	42	4	71 (5,120)	-	6	176	39

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積 ㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.	本社工場 (英国シェ フィールド市)	機械工具	販売・生 産設備	24	35	2	38 (3,300)	-	8	110	43
NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国アユタ ヤ県)	迅速流体継手	生産設備	-	-	0	42 (10,853)	-	0	42	88

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける平成25年3月期の主な設備投資は、日東工器株式会社（提出会社）においては、新製品の金型、既存製品の金型更新、および栃木日東工器の工場用地の開発行為です。連結子会社においては、国内生産子会社の製造機械設備の投資、ならびにタイ2社の洪水復旧・建物新築です。これらの所要資金は、自己資金を充当する予定です。ただし、タイの洪水復旧は保険収入も充当させる予定です。

なお、重要な設備の改修・除却および売却は予定しておりません。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 大田区	迅速流体継手	金型 治工具	50	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-
提出会社 本社	東京都 大田区	機械工具	金型 治工具	100	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-
提出会社 本社	東京都 大田区	リニア駆動 ポンプ	金型 治工具	100	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-
提出会社 本社	東京都 大田区	建築機器	金型 治工具	50	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-
提出会社 本社	東京都 大田区	迅速流体継手 リニア駆動 ポンプ	栃木日東工器 工場用地の 開発行為	435	-	自己資金	平成24年 10月	平成25年 6月	-
NITTO KOHKI (THAILAND) CO.,LTD	タイ国 アユタヤ県	リニア駆動 ポンプ	洪水復旧	380	-	自己資金 保険収入	平成24年 1月	平成24年 6月	-
NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO.,LTD	タイ国 アユタヤ県	迅速流体継手	洪水復旧 建物	820	-	自己資金 保険収入	平成24年 6月	平成24年 12月	-
栃木日東工器 株式会社	栃木県 さくら市	迅速流体継手 リニア駆動 ポンプ	製造機械 設備等	295	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-
白河日東工器 株式会社	福島県 白河市	機械工具	製造機械 設備等	65	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-
メドテック 株式会社	山形県 山形市	機械工具	製造機械 設備等	80	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年9月28日	886	21,803	-	1,850	-	1,925

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	33	18	83	72	7	9,094	9,307
所有株式数(単元)	-	36,045	414	80,924	42,433	8	58,075	217,899
所有株式数の割合 (%)	-	16.54	0.19	37.14	19.47	0.00	26.65	100.00

(注) 1. 自己株式554,777株は、「個人その他」に5,547単元および「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

なお、自己株式554,777株は、株主名簿記載上の株式数であり、実質的に所有していない株式が132株あるため、平成24年3月31日現在の実保有株式数は、554,645株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3-28-10	6,624	30.38
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 〔(常代)香港上海銀行東京支店〕	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. 〔東京都中央区日本橋3-11-1〕	3,378	15.50
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口・株式管理)	東京都港区浜松町2-11-3	1,284	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	684	3.14
御器谷 俊雄	東京都大田区	647	2.97
高田 洋子	東京都大田区	646	2.96
御器谷 春子	東京都大田区	644	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	596	2.74
有限会社ミキヤコーポレーション	東京都大田区田園調布3-28-8	565	2.59
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	554	2.54
計	-	15,627	71.67

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社株式(リテール信託口・株式管理)の議決権は、御器谷俊雄氏が有しております。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成24年3月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成24年3月15日現在で2,950千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.

保有株券等の数 株式 2,950,500株

株券保有割合 13.53%

3. 前事業年度末において主要株主であった御器谷俊雄氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,235,300	212,353	-
単元未満株式	普通株式 13,395	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,353	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上 2-9-4	554,600	-	554,600	2.54
計	-	554,600	-	554,600	2.54

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56	102,228
当期間における取得自己株式	25	45,475

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	554,645	-	554,670	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社における利益配分は、当社グループ全体の将来の事業展開を見据えた設備投資・新事業分野の開拓等に必要な資金確保と、近年多発している自然災害等の緊急時にも事業を継続するための内部留保を充実し、併せて株主の皆様にも安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき当社は、連結当期純利益の30%を目処に配当することとしております。

なお、当期（平成24年3月期）の配当は、移転価格税制に関する税金の引当については今後の日米税務当局の相互協議により還付される可能性があることと、タイ国の洪水の損失計上は今後の保険金により補填される見込みであることから、これらの損失分は除いて配当計算いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の2回、剰余金の配当を行なうこととしております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。この中間配当につきましても定時株主総会における剰余金処分議案の中で中間配当積立金というかたちで、株主総会の事前承認を得ております。

当期（平成24年3月期）における剰余金の配当は、平成23年11月4日開催の取締役会決議により、中間配当として1株当たり16円、配当総額は3億39百万円をお支払いいたしました。期末配当は平成24年6月19日開催の定時株主総会の決議により1株当たり16円、配当総額は3億39百万円をお支払いいたしました。これにより、年間配当は1株当たり32円、配当総額6億79百万円となりました。

今期（平成25年3月期）における当社の1株当たりの配当は、上述の移転価格税制に関する税金還付とタイ洪水の損失に関する保険金収入は、配当計算から除いて計算し、連結当期純利益の30%を目処に配当することとしております。よって、1株当たりの中間配当は16円、期末配当は17円、年間配当は33円を計画しております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	2,750	2,295	2,213	2,250	2,119
最低（円）	1,828	1,259	1,503	1,628	1,561

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	1,861	1,880	1,890	1,840	1,917	1,874
最低（円）	1,660	1,762	1,681	1,748	1,763	1,795

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		御器谷 俊雄	大正15年3月10日生	昭和31年10月 当社設立代表取締役社長 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団理事長 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) 平成4年6月 当社代表取締役会長 平成5年6月 当社取締役会長 平成6年6月 当社名誉会長 平成12年10月 株式会社日器代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役会長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年5月 株式会社日器取締役(現任) 平成24年4月 公益財団法人御器谷科学技術財団代表理事(現任)	注3	647
取締役社長 (代表取締役)		小武 尚之	昭和27年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役商品本部担当兼カプラ本部長 平成16年6月 NITTO KOHKI COUPLING(THAILAND) CO., LTD 代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役商品本部担当 平成19年6月 当社専務取締役商品本部担当 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	12
取締役副会長		市川 光夫	昭和19年11月29日生	昭和47年4月 市川税務会計事務所(現任) 昭和58年6月 当社監査役 平成4年6月 当社監査役退任 平成15年6月 当社取締役 平成20年4月 財団法人御器谷科学技術財団理事 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) 平成22年6月 当社取締役副会長(現任) 平成24年4月 公益財団法人御器谷科学技術財団評議員(現任)	注3	17
常務取締役	営業統轄	近藤 朋士	昭和33年8月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業第1本部長 平成16年6月 当社取締役営業担当 平成16年6月 メド一産業株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役営業担当 平成18年6月 NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD, NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH 各代表取締役社長 平成21年4月 当社常務取締役営業統轄(現任)	注3	8
取締役	管理統轄 兼 管理本部長	西田 豊	昭和31年10月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 当社社長室長 平成20年4月 当社管理本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役管理担当 平成21年4月 当社取締役管理統轄(現任)	注3	6
取締役	技術統轄 兼 商品本部長	白井 敦	昭和31年4月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 機工本部長 日東工器一美進株式会社代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 白河日東工器株式会社代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 執行役員商品本部長 平成21年6月 株式会社メドテック代表取締役社長(現任) 平成22年6月 栃木日東工器株式会社代表取締役社長 (現任) 平成24年6月 当社取締役技術統轄兼商品本部長 (現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中川 康生	昭和18年12月5日生	昭和45年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 昭和50年4月 福田・中川・山川法律事務所 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) 平成15年3月 高橋カーテンウォール工業株式会社社外 監査役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年1月 中川・山川法律事務所(現任)	注3	6
取締役		高田 洋子	昭和30年1月31日生	昭和54年5月 株式会社日器取締役 平成2年11月 財団法人御器谷科学技術財団評議員 (現公益財団法人御器谷科学技術財団) (現任) 平成19年6月 当社監査役 平成21年5月 株式会社日器代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	注3	646
常勤監査役		鷲尾 俊一	昭和22年7月17日生	平成12年11月 当社入社 平成16年6月 当社取締役管理担当兼管理本部長 日東工器サービスセンター株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 栃木日東工器株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	3
監査役		辻 輝彦	昭和9年3月12日生	昭和37年7月 三菱樹脂株式会社入社 昭和58年10月 株式会社菱樹エンタープライズ常務取締 役 平成5年6月 当社常勤監査役 平成10年6月 当社監査役(現任)	注5	8
監査役		加々美 博久	昭和29年7月13日生	平成5年4月 東京地裁判事任官 平成13年10月 西内・加々美法律事務所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年4月 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師 (現任)	注5	1
計						1,359

- (注) 1. 取締役 中川康生および高田洋子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 辻 輝彦および加々美博久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役 高田 洋子は取締役会長 御器谷 俊雄の長女であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
相馬 隆行	昭和33年10月25日生	昭和56年4月 株式会社第一勧業銀行入社 昭和61年3月 同上退社 平成2年10月 センチュリー監査法人入社(現新日本有 限責任監査法人) 平成7年8月 公認会計士登録 平成13年4月 監査法人太田昭和とセンチュリー退社 (現新日本有限責任監査法人) 平成14年4月 税理士登録 相馬公認会計士・税理士事務所(現任) 平成17年7月 日本公認会計士協会租税調査会「資産課 税等専門部会」専門委員(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社としての企業統治体制をとっております。

取締役は平成24年6月20日現在8名で、そのうち2名が社外取締役であります。取締役会は月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を行っております。社外取締役は、取締役会およびその他の重要な会議に随時出席し、情報収集をすると共に経営の牽制機能を果たしております。

監査役会は、平成24年6月20日現在3名で構成され、そのうち2名が社外監査役であります。監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の任務遂行について厳正な監視を行っております。また、監査役は、各取締役、会計監査人、監査室（内部監査）と連携・情報収集を行い、そこで収集した監査に必要な情報をもとに監査役会を開催し、必要に応じて経営改善のためのアドバイス等の措置をとっております。

取締役候補者は取締役会が指名し、定時株主総会で正式に承認を得ております。取締役の任期は1年とし、毎年株主の信任を得ております。

監査役候補者は、取締役会が指名し、監査役会の承認を経て、定時株主総会で正式に承認を得ております。

取締役・監査役報酬につきましては、総枠を定時株主総会で承認を得て、個別の報酬額については、取締役は取締役会、監査役は監査役会で決定しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり監査役会設置会社として、経営の監視が有効に機能しておりますので、この企業統治体制を継続してまいります。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決定した事業計画に基づいて、各部門が業務を遂行しております。日々における決裁項目は、決裁稟議規程に従って決裁しております。また、重要な案件については経営会議で審議して決裁しております。

さらに、内部統制委員会を設置して、法令遵守に努めると共に社会的責任を果たせるよう、リスクコンプライアンス体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とする内部統制に関する最高意思決定機関として内部統制委員会を設置しています。その内部統制委員会傘下に分野別の各委員会を設置し、内部統制規程、コンプライアンス規程、安全保障輸出管理規程、危機管理規程、および各委員会細則に則り、リスク管理体制を有効に機能させております。

なお、有事の際には社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、損害の拡大を防止し損失を最小限に留めるよう、迅速な対応を行う体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長の直轄部門として監査室を設置し、各部門が社内規程に則って業務を遂行しているか、専任者2名が内部監査を実施しております。

常勤監査役は、経営会議、内部統制連絡会議、その他の重要な会議に出席し、経営の監視をすると共に、監査室と連携して各部門の監査を実施し、不正行為等の監視を行っております。また、定期的に会計監査人とも報告会を持っております。これらの情報は、常勤監査役から社外監査役に報告しております。

なお、常勤監査役の鷲尾俊一氏は、経営企画部門、管理本部長、栃木日東工器株式会社の社長を経験しております。

社外取締役及び社外監査役

平成24年6月20日現在、社外取締役2名および社外監査役2名が就任しております。

人的関係については、取締役 高田洋子は取締役会長 御器谷俊雄の長女であります。

資本的関係については、取締役 高田洋子は当社の株式646千株を所有、監査役 辻輝彦は当社の株式8千株を所有、取締役 中川康生は当社の株式6千株を所有、監査役 加々美博久は当社の株式1千株を所有しております。

なお、社外取締役2名および社外監査役2名と会社との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

取締役 中川康生は、企業法務に関する弁護士としての経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監査を行っていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

取締役 高田洋子は、3年間の社外監査役としての経験を活かし、客観的・中立的な立場で、取締役の業務執行（経営）の牽制機能を強化するため社外取締役として選任しております。

監査役 辻輝彦は税理士として税務・会計の専門知識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお同氏の当社監査役就任期間は19年となります。

監査役 加々美博久は弁護士として法的な専門知識を有し、当社の経営に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役を選任するための基準は設けておりませんが、当社との特別な利害関係がなく客観的な立場で取締役の業務執行の牽制機能を果たすことができる人材を選任しております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

公認会計士の氏名など		所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員	角田 伸理之	新日本有限責任監査法人	-
	渡辺 伸啓		-
	片桐 春美		-

(注) 継続監査年数については7年を超えていないため、記載しておりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 3名

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	167	129	-	11	26	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16	15	-	-	1	1
社外役員	42	37	-	2	3	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 1,153百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オイレス工業(株)	138,000	220	関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	192	関係強化のため
(株)山善	387,678	188	関係強化のため
(株)NaITO	154,130	132	関係強化のため
ユアサ商事(株)	988,703	102	関係強化のため
ブルドックソース(株)	228,000	38	関係強化のため
トラスコ中山(株)	20,961	31	関係強化のため
鳥羽洋行(株)	14,161	23	関係強化のため
アネスト岩田(株)	45,301	20	関係強化のため
杉本商事(株)	5,750	4	関係強化のため
(株)植松商会	20,000	3	関係強化のため
フルサト工業(株)	1,000	0	関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山善	397,929	274	関係強化のため
オイレス工業(株)	138,000	224	関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	206	関係強化のため
ユアサ商事(株)	1,016,042	146	関係強化のため
(株)NaITO	154,130	110	関係強化のため
ブルドックソース(株)	228,000	38	関係強化のため
トラスコ中山(株)	20,961	35	関係強化のため
鳥羽洋行(株)	15,100	26	関係強化のため
アネスト岩田(株)	48,121	18	関係強化のため
(株)植松商会	20,000	5	関係強化のため
杉本商事(株)	5,750	4	関係強化のため
フルサト工業(株)	1,000	0	関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.他2社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する監査証明業務に基づく報酬は10百万円であります。

当社の連結子会社であるNITTO KOHKI USA.,INC.他3社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する非監査業務に基づく報酬は8百万円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.他2社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対する監査証明業務に基づく報酬は13百万円であります。

当社および当社の連結子会社であるNITTO KOHKI USA.,INC.他1社の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLP、および新日本アーンストアンドヤング税理士法人に対する非監査業務に基づく報酬は17百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の承認を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,238	17,547
受取手形及び売掛金	5,581	2 6,078
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	2,538	2,806
仕掛品	177	244
原材料及び貯蔵品	1,625	1,895
繰延税金資産	696	678
その他	228	228
貸倒引当金	12	3
流動資産合計	31,073	32,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,647	9,584
減価償却累計額	4,197	4,469
建物及び構築物(純額)	5,450	5,115
機械装置及び運搬具	2,727	2,786
減価償却累計額	2,158	2,217
機械装置及び運搬具(純額)	568	569
工具、器具及び備品	5,439	5,721
減価償却累計額	4,954	5,127
工具、器具及び備品(純額)	485	593
土地	4,072	4,091
リース資産	323	466
減価償却累計額	77	139
リース資産(純額)	245	327
建設仮勘定	35	296
有形固定資産合計	10,858	10,993
無形固定資産		
その他	147	128
無形固定資産合計	147	128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020	1,153
長期貸付金	178	170
繰延税金資産	707	577
その他	250	246
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,141	2,132
固定資産合計	13,147	13,253
資産合計	44,220	45,728

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,948	2,399
リース債務	54	71
未払法人税等	1,115	1,462
賞与引当金	526	552
役員賞与引当金	12	13
その他	1,111	1,149
流動負債合計	4,768	5,649
固定負債		
リース債務	191	255
退職給付引当金	1,681	1,848
役員退職慰労引当金	168	200
資産除去債務	25	25
その他	163	143
固定負債合計	2,229	2,473
負債合計	6,998	8,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	35,371	35,987
自己株式	916	916
株主資本合計	38,231	38,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	208
為替換算調整勘定	1,296	1,607
その他の包括利益累計額合計	1,172	1,398
少数株主持分	163	157
純資産合計	37,222	37,605
負債純資産合計	44,220	45,728

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	22,633	24,678
売上原価	12,006 ¹	12,829 ¹
売上総利益	10,627	11,849
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,171	2,232
賞与引当金繰入額	278	301
退職給付費用	224	239
役員退職慰労引当金繰入額	31	31
販売促進費	626	642
研究開発費	785 ²	691 ²
その他	3,692	3,886
販売費及び一般管理費合計	7,810	8,025
営業利益	2,816	3,823
営業外収益		
受取利息	79	80
受取配当金	18	22
為替差益	-	2
家賃収入	39	43
助成金収入	16	-
その他	52	68
営業外収益合計	205	217
営業外費用		
支払利息	0	-
売上割引	81	89
為替差損	28	-
その他	7	24
営業外費用合計	117	113
経常利益	2,904	3,927
特別利益		
固定資産売却益	4 ³	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	8	-
固定資産売却損	0 ⁴	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
災害による損失	41	303 ⁶
減損損失	6 ⁵	-
退職給付費用	115	-
特別損失合計	188	303
税金等調整前当期純利益	2,719	3,624
法人税、住民税及び事業税	1,268	1,688
過年度法人税等	115	515 ⁷
法人税等調整額	268	107
法人税等合計	1,115	2,311
少数株主損益調整前当期純利益	1,604	1,312
少数株主利益	7	6
当期純利益	1,596	1,306

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,604	1,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	85
為替換算調整勘定	403	320
その他の包括利益合計	403	1, 2 235
包括利益	1,200	1,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,209	1,080
少数株主に係る包括利益	8	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,850	1,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,850	1,850
資本剰余金		
当期首残高	1,925	1,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925	1,925
利益剰余金		
当期首残高	34,146	35,371
当期変動額		
剰余金の配当	371	690
当期純利益	1,596	1,306
当期変動額合計	1,225	615
当期末残高	35,371	35,987
自己株式		
当期首残高	916	916
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	916	916
株主資本合計		
当期首残高	37,006	38,231
当期変動額		
剰余金の配当	371	690
当期純利益	1,596	1,306
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,224	615
当期末残高	38,231	38,846

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	123	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	85
当期変動額合計	0	85
当期末残高	123	208
為替換算調整勘定		
当期首残高	908	1,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	310
当期変動額合計	387	310
当期末残高	1,296	1,607
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	785	1,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	225
当期変動額合計	387	225
当期末残高	1,172	1,398
少数株主持分		
当期首残高	173	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	163	157
純資産合計		
当期首残高	36,394	37,222
当期変動額		
剰余金の配当	371	690
当期純利益	1,596	1,306
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	231
当期変動額合計	827	383
当期末残高	37,222	37,605

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,719	3,624
減価償却費	970	932
長期前払費用償却額	14	13
退職給付引当金の増減額（ は減少）	295	168
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	22	31
賞与引当金の増減額（ は減少）	23	26
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	8
受取利息及び受取配当金	97	103
支払利息	0	-
為替差損益（ は益）	0	11
減損損失	6	-
有形固定資産除却損	8	-
有形固定資産売却損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
有形固定資産売却益	4	-
売上債権の増減額（ は増加）	853	542
たな卸資産の増減額（ は増加）	88	688
その他の流動資産の増減額（ は増加）	11	37
仕入債務の増減額（ は減少）	336	496
未払消費税等の増減額（ は減少）	98	93
その他の流動負債の増減額（ は減少）	171	78
その他の固定負債の増減額（ は減少）	24	20
その他	28	104
小計	3,768	3,971
利息及び配当金の受取額	93	100
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	119	1,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,742	2,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,571	21,344
定期預金の払戻による収入	24,286	23,412
投資有価証券の取得による支出	9	11
有形固定資産の取得による支出	512	987
有形固定資産の売却による収入	11	5
無形固定資産の取得による支出	31	27
長期前払費用の取得による支出	16	5
貸付けによる支出	4	17
貸付金の回収による収入	30	25
その他	4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	823	1,051

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	0	3
配当金の支払額	372	691
リース債務の返済による支出	45	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	418	757
現金及び現金同等物に係る換算差額	237	191
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,262	2,376
現金及び現金同等物の期首残高	6,922	9,185
現金及び現金同等物の期末残高	9,185	11,562

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。

NITTO KOHKI U.S.A., INC.

NITTO KOHKI EUROPE CO., LTD.

MEDO U.S.A., INC.

NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH

NITTO KOHKI (THAILAND) CO., LTD.

NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY., LTD.

NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY., LTD.

日東工器 - 美進(株)

UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD.

NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO., LTD.

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日決算日現在の財務諸表を採用し、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産...商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産をのぞく)

当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備をのぞく)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年~50年

機械装置及び運搬具 4年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産をのぞく)

定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込み額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社および一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社および一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	5百万円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	250百万円
支払手形	-	402

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
67百万円	89百万円

2 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
785百万円	691百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
機械装置及び運搬具	3百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	4	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
計	0	-

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
白河日東工器(株) (福島県白河市)	遊休地	土地 建物	4百万円 1百万円

当社グループは、製造拠点については当該拠点別に、販売拠点および本社並びに社宅等については共用資産として資産のグルーピングをしております。

当社の子会社の白河日東工器(株)は、遊休資産の売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、公示価格、相続税路線価並びに売買事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

6 災害による損失

当連結会計年度において、計上した災害による損失は、主に平成23年10月に発生したタイの洪水に伴う損失額であります。なお、タイの洪水被害に関連した保険金受取額が現時点において確定していないため、保険金収入を計上していません。

損失額の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産の除却損	114百万円
固定資産の修繕費	14百万円
たな卸資産の損失	150百万円
操業停止中の固定費	23百万円

7 過年度法人税等

当社と米国子会社NITTO KOHKI U.S.A., INC.およびMEDO U.S.A., INC.との取引に関して、東京国税局より移転価格税制による更正処分通知を受ける見込みとなりました。これに伴う法人税等の見積計上額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	121百万円	
組替調整額	-	121百万円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	320	320
税効果調整前合計		198
税効果額		36
その他の包括利益合計		235

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	121百万円	36百万円	85百万円
為替換算調整勘定	320	-	320
その他の包括利益合計	198	36	235

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	554,481	108	-	554,589
合計	554,481	108	-	554,589

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取108株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	212	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	159	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	350	利益剰余金	16.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,803,295	-	-	21,803,295
合計	21,803,295	-	-	21,803,295
自己株式				
普通株式	554,589	56	-	554,645
合計	554,589	56	-	554,645

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取56株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	350	16.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	339	16.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	339	利益剰余金	16.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	17,238百万円	17,547百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,052	8,984
有価証券の現金同等物	2,999	2,999
現金及び現金同等物	9,185	11,562

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備、営業所建物、および営業車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	7	6	0
機械装置及び運搬具	2,166	2,116	49
工具、器具及び備品	120	119	0
合計	2,293	2,243	49

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	7	7	-
機械装置及び運搬具	2,002	1,991	10
工具、器具及び備品	120	120	-
合計	2,129	2,118	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	120	80
1年超	99	19
合計	219	99

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	135	108
減価償却費相当額	84	39
支払利息相当額	3	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	15	21
1年超	64	71
合計	80	92

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の必要な資金は自己資金を使用し、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資の運用を目的とした満期保有目的の債券とその他有価証券及び取引上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払期日が短期のためリスクはほとんどないものと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、主に代理店を通じて販売しております。これらの取引先は、長年継続して取引している信用のおける企業が大半を占めておりますが、社内規定（与信管理）に従って売掛債権の保全に努めており、リスクを最小限に抑えております。しかしながら、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、売掛債権の貸倒れ損失および販売ルートを一時的に失うことによる売上減少リスクがあります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、通常の外貨建営業取引の範囲で輸出見込額を踏まえ、回収される見込外貨から輸入品の代金に充当すべき決済見込額を控除した残高についてのみ、為替予約の取引を行う方針であります。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、基本方針は取締役会で決定され取引内容及び実行方法については内規に基づき実施され、かつ、月次報告がなされています。

なお、連結子会社も同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,238	17,238	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,581	5,581	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,999	1,999	0
その他有価証券	1,959	1,959	0
	3,958	3,958	0
資産計	26,778	26,778	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,948	1,948	-
負債計	1,948	1,948	-
デリバティブ取引(*)	(5)	(5)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	61

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,238	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,581	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	1,300	-	-	-
債権信託受益権	700	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
合同運用金銭信託	1,000	-	-	-
合計	25,820	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,547	17,547	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,078	6,078	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,399	2,399	0
その他有価証券	1,692	1,692	0
	4,091	4,092	0
資産計	27,717	27,718	0
(1) 支払手形及び買掛金	2,399	2,399	-
負債計	2,399	2,399	-
デリバティブ取引(*)	(9)	(9)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	61

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	17,547	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,078	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャルペーパー	1,400	-	-	-
債権信託受益権	1,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
合同運用金銭信託	600	-	-	-
合計	26,626	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	700	700	0
	小計	700	700	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,299	1,299	0
	小計	1,299	1,299	0
合計		1,999	1,999	0

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	728	480	247
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		728	480	247
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	230	315	84
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	1,000	1,000	-	
小計		1,230	1,315	84
合計		1,959	1,795	163

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当するものではありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,999	2,000	0
	小計	1,999	2,000	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	399	399	0
	小計	399	399	0
合計		2,399	2,399	0

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	848	492	355
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	848	492	355
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	244	315	71
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	600	600	-
	小計	844	915	71
	合計	1,692	1,407	284

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	186	-	2	2
	英ポンド	20	-	0	0
	ユーロ	71	-	2	2
	合計	277	-	5	5

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	209	-	7	7
	英ポンド	18	-	0	0
	ユーロ	79	-	1	1
	合計	306	-	9	9

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および厚生年金基金制度を設けております。

また、一部の海外子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、当連結会計年度において、当社および一部の連結子会社が適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

当社および国内連結子会社3社ならびに海外子会社1社

確定給付企業年金制度

	設定時期	備考
当社	平成23年	(注)
栃木日東工器株式会社	平成23年	(注)
株式会社メドテック	平成22年	

(注) 当社と栃木日東工器株式会社の共同委託契約であります。

厚生年金基金制度

	設定時期	備考
白河日東工器株式会社	平成11年	(注)

(注) 総合設立型の基金であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,922	4,000
(2) 年金資産(百万円)	1,970	2,022
(3) 未積立退職給付債務(百万円)((1)+(2))	1,952	1,978
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	270	132
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	3
(6) 退職給付引当金(百万円)((3)+(4)+(5))	1,681	1,848

(注) 栃木日東工器(株)をのぞく子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	247	245
(2) 利息費用(百万円)	69	70
(3) 期待運用収益(百万円)	41	39
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	44	121
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	62	1
(6) 退職給付費用(百万円)((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	382	397

(注) 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2)上記退職給付費用以外に国内連結子会社1社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、この計算方法の変更に伴う差額115百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による均等額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	全国電子情報技術産業 厚生年金基金
年金資産の額	185,995百万円	186,324百万円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220百万円	220,188百万円
差引額	32,225百万円	33,864百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.17%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.17%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金16,597百万円、未償却過去勤務債務残高17,266百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別
内訳

(単位:百万円)

(流動資産)

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	215
たな卸資産に係る未実現利益	198
たな卸資産評価損	101
未払事業税	77
その他	103
繰延税金資産 合計	696

繰延税金負債

未収事業税	0
繰延税金負債 合計	0

繰延税金資産(負債)の純額 696

(投資その他の資産)

繰延税金資産

退職給付引当金繰入超過額	679
役員退職慰労引当金繰入超過額	68
投資有価証券評価損	61
一括償却資産	14
その他	68
繰延税金資産小計	893

評価性引当額 141

繰延税金資産合計 751

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	39
その他	4
繰延税金負債合計	43

繰延税金資産(負債)の純額 707

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に
含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	696
固定資産 - 繰延税金資産	707
固定負債 - 繰延税金負債	-

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別
内訳

(単位:百万円)

(流動資産)

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過額	212
たな卸資産に係る未実現利益	208
たな卸資産評価損	116
未払事業税	68
その他	72
繰延税金資産 合計	678

繰延税金資産(負債)の純額 678

(投資その他の資産)

繰延税金資産

退職給付引当金繰入超過額	665
災害による損失	77
役員退職慰労引当金繰入超過額	71
投資有価証券評価損	54
一括償却資産	11
その他	48
繰延税金資産小計	928

評価性引当額 211

繰延税金資産合計 717

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	75
在外子会社留保利益	61
その他	2
繰延税金負債合計	139

繰延税金資産(負債)の純額 577

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目
に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	678
固定資産 - 繰延税金資産	577
固定負債 - 繰延税金負債	-

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	％
法定実効税率	40.69
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78
移転価格による法人税の見積り計上額	14.21
評価性引当額	1.92
在外子会社留保利益	1.68
留保金課税	0.78
住民税等均等割額	0.64
試験研究費控除	0.80
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.25
その他	0.64
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.78

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は106百万円減少し、法人税等調整額が117百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性のある賃貸等不動産がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品の開発・製造に関する戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のプロワ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	8,901	8,141	3,704	1,886	22,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,901	8,141	3,704	1,886	22,633
セグメント利益	1,369	884	519	42	2,816
その他の項目					
減価償却費	338	342	211	92	985

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	9,702	8,971	3,954	2,050	24,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,702	8,971	3,954	2,050	24,678
セグメント利益	1,787	1,362	581	92	3,823
その他の項目					
減価償却費	314	319	218	93	945

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
14,873	1,481	3,050	1,828	1,399	22,633

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
10,148	3	397	134	174	10,858

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	3,288	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
16,356	1,755	3,447	1,704	1,413	24,678

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
10,312	158	245	127	149	10,993

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)山善	3,733	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当するものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,744.05円	1株当たり純資産額 1,762.40円
1株当たり当期純利益 75.15円	1株当たり当期純利益 61.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,596	1,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,596	1,306
普通株式の期中平均株式数(株)	21,248,746	21,248,679

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,222	37,605
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	163	157
(うち少数株主持分)	(163)	(157)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,058	37,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	21,248,706	21,248,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	54	71	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	191	255	-	平成25年～平成38年
合計	245	326	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	71	67	36	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,044	12,417	18,612	24,678
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	993	2,125	3,115	3,624
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	653	1,401	1,848	1,306
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	30.74	65.95	87.00	61.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	30.74	35.21	21.04	25.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,120	11,212
受取手形	¹ 2,043	^{1, 2} 2,256
売掛金	¹ 3,108	¹ 3,521
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	1,881	2,293
仕掛品	11	19
原材料及び貯蔵品	141	140
前渡金	14	13
前払費用	42	64
関係会社短期貸付金	50	-
繰延税金資産	284	278
その他	119	155
流動資産合計	21,816	22,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,894	5,958
減価償却累計額	1,578	1,822
建物(純額)	4,316	4,136
構築物	478	406
減価償却累計額	349	305
構築物(純額)	129	100
機械及び装置	95	189
減価償却累計額	84	92
機械及び装置(純額)	11	97
車両運搬具	18	27
減価償却累計額	17	21
車両運搬具(純額)	1	5
工具、器具及び備品	4,837	5,095
減価償却累計額	4,419	4,574
工具、器具及び備品(純額)	418	520
土地	2,857	2,857
リース資産	89	143
減価償却累計額	18	38
リース資産(純額)	70	105
建設仮勘定	33	161
有形固定資産合計	7,837	7,984
無形固定資産		
ソフトウェア	113	98
その他	14	14
無形固定資産合計	127	112

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020	1,153
関係会社株式	5,119	5,119
従業員長期貸付金	133	129
関係会社長期貸付金	160	-
長期前払費用	26	21
差入敷金保証金	55	56
保険積立金	48	58
繰延税金資産	410	366
その他	72	64
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	7,030	6,954
固定資産合計	14,995	15,051
資産合計	36,812	38,007
負債の部		
流動負債		
支払手形	51	2
買掛金	836	1,208
リース債務	17	21
未払金	127	155
未払費用	441	514
未払法人税等	787	1,054
未払消費税等	60	-
前受金	5	12
預り金	42	45
賞与引当金	343	354
役員賞与引当金	12	13
その他	19	20
流動負債合計	2,746	3,400
固定負債		
リース債務	52	83
退職給付引当金	936	1,081
役員退職慰労引当金	168	200
資産除去債務	20	21
その他	152	130
固定負債合計	1,331	1,516
負債合計	4,077	4,917

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金		
資本準備金	1,925	1,925
資本剰余金合計	1,925	1,925
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
中間配当積立金	0	-
配当平均積立金	220	220
別途積立金	27,800	28,200
繰越利益剰余金	1,267	1,139
利益剰余金合計	29,751	30,022
自己株式	916	916
株主資本合計	32,610	32,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	208
評価・換算差額等合計	123	208
純資産合計	32,734	33,090
負債純資産合計	36,812	38,007

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,694	21,307
売上原価		
製品期首たな卸高	2,198	1,881
当期製品製造原価	5 11,605	5 13,439
当期商品仕入高	5 22	5 36
合計	13,825	15,357
製品期末たな卸高	1,881	2,293
他勘定振替高	2 55	2 30
売上原価合計	6 11,888	6 13,033
売上総利益	7,805	8,273
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	314	335
広告宣伝費	88	95
販売促進費	592	609
給与手当	1,413	1,431
賞与	188	256
賞与引当金繰入額	246	256
退職給付費用	213	214
役員退職慰労引当金繰入額	31	31
厚生福利費	320	328
減価償却費	384	341
業務委託費	418	425
賃借料	475	460
研究開発費	1 785	1 711
その他	931	933
販売費及び一般管理費合計	6,404	6,431
営業利益	1,400	1,842
営業外収益		
受取利息	5 38	5 20
有価証券利息	4	9
受取配当金	5 267	5 479
為替差益	-	16
地代家賃収入	5 94	5 98
その他	18	28
営業外収益合計	423	652
営業外費用		
支払利息	0	-
売上割引	81	89
為替差損	21	-
その他	5	21
営業外費用合計	108	111
経常利益	1,716	2,383
特別利益		
固定資産売却益	3 1	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	1	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 2	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
災害による損失	10	4
特別損失合計	27	4
税引前当期純利益	1,690	2,379
法人税、住民税及び事業税	717	889
過年度法人税等	101	7 515
法人税等調整額	138	13
法人税等合計	680	1,417
当期純利益	1,010	961

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	10,505	90.5	12,270	91.3
労務費		450	3.9	488	3.6
経費	3	646	5.6	688	5.1
当期総製造費用		11,602	100.0	13,447	100.0
期首仕掛品たな卸高		13		11	
計		11,616		13,458	
期末仕掛品たな卸高		11		19	
当期製品製造原価		11,605		13,439	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)								
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。なお、材料費および加工費は予定単価および予定賃率で配賦し、原価差額は期末(四半期末を含む)において実際原価に修正しております。</p> <p>2. 材料費には、外注加工費30百万円、原材料及び貯蔵品評価損22百万円が含まれております。 なお、当社の材料費率が高いのは、外注加工費が含まれている他に外部から購入している部品も、原材料と同じく材料費として集計しているためであります。</p> <p>3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>246 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>100 百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	246 百万円	運賃荷造費	100 百万円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 材料費には、外注加工費45百万円、原材料及び貯蔵品評価損35百万円が含まれております。 なお、当社の材料費率が高いのは、外注加工費が含まれている他に外部から購入している部品も、原材料と同じく材料費として集計しているためであります。</p> <p>3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>248 百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>143 百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	248 百万円	運賃荷造費	143 百万円
減価償却費	246 百万円								
運賃荷造費	100 百万円								
減価償却費	248 百万円								
運賃荷造費	143 百万円								

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,850	1,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,850	1,850
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,925	1,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925	1,925
資本剰余金合計		
当期首残高	1,925	1,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925	1,925
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	462	462
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462	462
中間配当積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
中間配当積立金の積立	160	280
中間配当積立金の取崩	159	280
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
配当平均積立金		
当期首残高	220	220
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220	220
別途積立金		
当期首残高	27,800	27,800
当期変動額		
別途積立金の積立	-	400
当期変動額合計	-	400
当期末残高	27,800	28,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	630	1,267
当期変動額		
中間配当積立金の積立	160	280

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
中間配当積立金の取崩	159	280
別途積立金の積立	-	400
剰余金の配当	371	690
当期純利益	1,010	961
当期変動額合計	637	128
当期末残高	1,267	1,139
利益剰余金合計		
当期首残高	29,112	29,751
当期変動額		
剰余金の配当	371	690
当期純利益	1,010	961
当期変動額合計	638	271
当期末残高	29,751	30,022
自己株式		
当期首残高	916	916
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	916	916
株主資本合計		
当期首残高	31,972	32,610
当期変動額		
剰余金の配当	371	690
当期純利益	1,010	961
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	638	271
当期末残高	32,610	32,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	123	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	85
当期変動額合計	0	85
当期末残高	123	208
純資産合計		
当期首残高	32,095	32,734
当期変動額		
剰余金の配当	371	690
当期純利益	1,010	961
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	85
当期変動額合計	638	356
当期末残高	32,734	33,090

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産をのぞく）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備をのぞく）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 15年～50年
機械装置及び車両運搬具 4年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産をのぞく）
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規による期末要支払額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	176百万円	205百万円
売掛金	601	681
買掛金	706	1,100

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	250百万円
支払手形	-	0

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	785百万円	711百万円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	55百万円	30百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	1百万円	- 百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
構築物	0	-
機械装置	0	-
工具、器具及び備品	2	-
計	2	-

5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
仕入高	10,531百万円	12,224百万円
受取配当金	249	456
受取利息	5	0
地代家賃収入	58	55

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	54百万円	54百万円

7 過年度法人税等

当社と米国子会社NITTO KOHKI U.S.A., INC.およびMEDO U.S.A., INC.との取引に関して、東京国税局より移転価格税制による更正処分通知を受ける見込みとなりました。これに伴う法人税等の見積計上額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	554,481	108	-	554,589
合計	554,481	108	-	554,589

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取108株によるものであります。

当事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	554,589	56	-	554,645
合計	554,589	56	-	554,645

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取56株によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

営業所建物、および営業車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	120	112	8
工具、器具及び備品	44	44	-
合計	165	156	8

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	120	119	1
工具、器具及び備品	44	44	-
合計	165	164	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17	11
1年超	11	-
合計	29	11

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	20	17
減価償却費相当額	14	7
支払利息相当額	3	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	2
1年超	2	0
合計	4	2

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,119百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,119百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度
(平成23年3月31日)

当事業年度
(平成24年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

		(単位:百万円)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額		139
たな卸資産評価損		63
未払事業税		53
その他		28
繰延税金資産 合計		284
繰延税金資産(負債)の純額		284
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額		380
役員退職慰労引当金繰入超過額		68
投資有価証券等評価損		61
一括償却資産		12
その他		70
繰延税金資産 小計		594
評価性引当額		141
繰延税金資産 合計		452
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		39
その他		3
繰延税金負債 計		42
繰延税金資産(負債)の純額		410

		(単位:百万円)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額		134
たな卸資産評価損		77
未払事業税		40
その他		26
繰延税金資産 合計		278
繰延税金資産(負債)の純額		278
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額		390
役員退職慰労引当金繰入超過額		71
投資有価証券等評価損		54
一括償却資産		10
その他		52
繰延税金資産 小計		578
評価性引当額		133
繰延税金資産 合計		444
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		75
その他		2
繰延税金負債 計		78
繰延税金資産(負債)の純額		366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

		%
法定実効税率		40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.16
受取配当金等永久に損金に算入されない項目		7.65
移転価格による法人税の見積り計上額		21.64
住民税等均等割額		0.88
試験研究費控除		1.22
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.16
その他		0.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率		59.58

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は64百万円減少し、法人税等調整額が75百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 1,540.53円	1株当たり純資産額 1,557.30円
1株当たり当期純利益 47.54円	1株当たり当期純利益 45.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,010	961
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,010	961
普通株式の期中平均株式数（株）	21,248,746	21,248,679

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)山善	397,929	274
		オイレス工業(株)	138,000	224
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	206
		ユアサ商事(株)	1,016,042	146
		(株)NaITO	154,130	110
		ブルドックソース(株)	228,000	38
		日東工機(株)	74,400	37
		トラスコ中山(株)	20,961	35
		鳥羽洋行(株)	15,100	26
		アネスト岩田(株)	48,121	18
		その他10銘柄	69,157	34
小計		2,661,840	1,153	
計		2,661,840	1,153	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	(商業紙)		
		(株)日本ビジネスリース	1,000	999
		(株)オリエントコーポレーション	400	399
		小計	1,400	1,399
		リース債権信託	1,000	1,000
小計		1,000	1,000	
計		2,400	2,399	

【その他】

種類		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	合同運用金銭信託1銘柄	600	600
計		600	600	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,894	64	0	5,958	1,822	243	4,136
構築物	478	-	72	406	305	23	100
機械及び装置	95	97	2	189	92	10	97
車両運搬具	18	8	-	27	21	4	5
工具、器具及び備品	4,837	385	127	5,095	4,574	279	520
土地	2,857	-	-	2,857	-	-	2,857
リース資産	89	54	-	143	38	19	105
建設仮勘定	33	136	8	161	-	-	161
有形固定資産計	14,304	746	212	14,838	6,854	582	7,984
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	204	105	40	98
その他	-	-	-	16	1	0	14
無形固定資産計	-	-	-	220	107	40	112
長期前払費用	47	5	7	45	24	10	21

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

増加額(百万円)	工具、器具及び備品	金型、治具等	240
増加額(百万円)	建設仮勘定	工場用地開発行為	125
増加額(百万円)	機械及び装置	タイ生産子会社 代替 生産用設備	97
増加額(百万円)	建物	大阪支店修繕	59
増加額(百万円)	リース資産	札幌営業所	54

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	0	-	-	15
賞与引当金	343	354	343	-	354
役員賞与引当金	12	13	12	-	13
役員退職慰労引当金	168	31	-	-	200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	3
当座預金	613
郵便振替貯金	2
別段預金	2
定期預金	10,500
外貨預金	88
小計	11,209
合計	11,212

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	1,208
メドー産業(株)	205
カツヤマキカイ(株)	170
日東工機(株)	158
(株)日工商事	58
その他	457
合計	2,256

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	603
5月	623
6月	469
7月	510
8月	50
9月	0
合計	2,256

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	530
ユアサ商事(株)	317
NANDEE INTER-TRADE CO.LTD.	151
メドー産業(株)	159
(株)ジーネット	147
その他	2,214
合計	3,521

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,108	22,129	21,716	3,521	86.0	54.8

商品及び製品

品名	金額(百万円)
迅速流体継手	924
機械工具	906
リニア駆動ポンプ	334
建築機器	129
合計	2,293

仕掛品

品名	金額(百万円)
迅速流体継手	-
機械工具	19
リニア駆動ポンプ	-
建築機器	-
合計	19

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
迅速流体継手	27
機械工具	73
リニア駆動ポンプ	39
建築機器	-
合計	140

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
NITTO KOHKI EUROPE CO.,LTD.	944
白河日東工器(株)	785
NITTO KOHKI U.S.A.,INC.	691
NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO.,LTD.	686
(株)メドテック	550
栃木日東工器(株)	500
NITTO KOHKI (THAILAND) CO.,LTD.	318
日東工器-美進(株)	313
NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY.,LTD.	220
メドー産業(株)	107
合計	5,119

買掛金

相手先	金額(百万円)
栃木日東工器(株)	704
(株)メドテック	184
白河日東工器(株)	174
メドー産業(株)	28
(株)山善S E部	9
その他	106
合計	1,208

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	9月30日 3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に2,000円相当の図書カードを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割り当てを受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第55期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第56期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出
（第56期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月7日関東財務局長に提出
（第56期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年8月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月18日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工器株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東工器株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工器株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。